

対エルサルバドル共和国 事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 (大目標)	自立的かつ持続的な開発の促進
---------------	----------------

重点分野 1 (中目標)	経済の活性化と雇用拡大														
開発課題 (小目標)	【現状と課題】 1. エルサルバドルは、競争力のある産業が欠如し、外国投資の増加が見込めず、経済成長の低迷にもつながる等の課題を抱えている。特に内戦の影響を強く受けている東部地域では、貧困指数の高い市町村が多い（エルサルバドル経済省統計局発表の2017年全国家計調査によると、貧困家庭の割合が40%を超える6県のうち3県が東部地域に集中）。そのため、人材が外国に流出し、残った家族の多くは海外送金に依存し、受け取った送金の大部分を消費に回して暮らす傾向にあり、地域で産業が育たず、雇用が生まれにくい構造が存在している。かかる状況に鑑み、エルサルバドル政府は国家開発5か年計画（2014-2019）において、持続的な経済成長モデルによる生産的雇用創出を三つの最優先課題のうちの一つとして掲げており、特に東部地域開発を重視している。 2. 上記構造を変革していくためには、女性や若年層も含め、住民が身近な資源を有効に活用し、自ら生活を改善していくつつ自立的に経済活動及び地域開発に携わっていく必要がある。 3. また、東部地域において質の高い成長を実現していくためには、投資・貿易を促進する産業を育成しつつ、他地域に比べ遅れている経済・社会インフラ整備を促進し、地域の総合的開発を着実に進めていくことが求められている。 4. 雇用拡大の観点では、東部地域において雇用創出を担っている中小零細企業の経営改善及び能力向上を通じたこれらの企業の活動の活性化が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 1. 東部地域への経済特区設置に向けた動きも念頭に置きつつ、2004年に実施した開発調査で策定された東部地域開発マスタープラン、2016年に行われた同プラン改訂結果を踏まえ、①経済インフラ整備、②社会開発・人間開発、③生産性向上に向けて、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力を有機的に投入する。他ドナーとの連携を図りつつ、我が国は引き続き東部地域開発における中心的な役割を担っていく。 2. 東部地域全体の開発に資する協力を推進し、国際スタンダードに基づく「質の高い成長」の実現に貢献していく。 3. 東部地域において、我が国の経験も共有しつつ、一村一品運動や生活改善などの地域活動や女性・若年層等の積極的な参加も踏まえた市民活動、及び中小企業振興のための中央政府能力向上、及び零細中小企業の生産性向上を図るための協力を展開する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考			
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度					
	地域開発のための 産業基盤整備と生 産性向上	東部地域開発 プログラム	内戦の影響を大きく受けた東部地域において、インフラ整備、同地域の発展に寄与する人材育成並びに農業、漁業及び観光業などの経済活動の生産性向上を通じた複合的な地域開発を図る。	大統領府開発計画アドバイザー	個別専門家	■	■								
				一村一品運動アドバイザー	個別専門家	■									
				一村一品(OVOP)運動広域アドバイザー	個別専門家		■	■							
				ジェンダー平等制度機能強化アドバイザー	個別専門家	■	■								
				東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト	技プロ	■	■							3.90	
				中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■							
				オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト	技プロ	■	■	■	■					45.00	
				生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■					4.00	
				東部地域開発プログラムに関連する課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	■	■		
				経済活性化分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	JOCV/SV	■	■	■	■						
サンミゲル市バイパス建設計画				有償	■	■	■	■	■	■	■	■	125.95		
小規模販売事業を通じた女性の経済力向上支援				マルチ	■	■	■	■					0.25 (百万USD)	米州開発銀行貧困削減基金(JPO)	

重点分野2 (中目標)	持続的開発のための防災・環境保全										
開発課題 (小目標) 気候変動及び 環境への対応	<p>【現状と課題】</p> <p>1. エルサルバドルでは、水質汚染、廃棄物処理、大気汚染、森林破壊など多くの環境課題が存在している。</p> <p>2. エルサルバドルを含む中米地域は、その地理的条件から地震、ハリケーン、火山など各種の自然災害の影響を受けやすく、特に近年では集中豪雨及び干ばつによる被害が顕著であり、早期警戒及びインフラ面での自然災害への適応力の強化が大きな課題となっている。</p> <p>3. 中米は気候変動に最も脆弱な地域の一つとされている。これに対し、エルサルバドルを含む中米統合機構（SICA）加盟諸国は、2008年5月のサンペドロスーラ宣言を採択し、国際的な気候変動に対する取組への貢献を表明している。</p> <p>4. 国家エネルギー政策の中で再生可能エネルギー及び省エネルギーの積極的な推進がうたわれており、再生可能エネルギーの活用に向けた具体的な運営指針の策定や法整備が優先課題となっている。また、省エネの推進のためには、公共部門が先駆けて取り組む必要がある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>1. 廃棄物処理については、地方自治体廃棄物総合管理プロジェクトの国内及び中米地域への成果普及を目指す。</p> <p>2. 気候変動に対する緩和策と適応策の双方のバランスを取り、気候変動課題に取り組む。</p> <p>3. 気候変動対策の一環として、有償資金協力及び技術協力を通じた再生可能エネルギー、省エネルギーの推進に資する協力を重点的に行う。</p> <p>4. 防災分野では、「仙台防災協カインシアティブ」を踏まえ、災害に対する強靱な社会の実現のために公共インフラ及び住宅など「モノ」に焦点を当てた協力、コミュニティの防災能力向上を目指した「ヒト」に焦点を当てた協力、防災関連機関の組織力強化といった多方向からのアプローチを図る。</p>					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	備考
環境・衛生改善プログラム	気候変動対策、廃棄物管理を柱とし、無償資金協力を通じた生活環境の改善に資するインフラ整備や技術協力プロジェクトを通じた技術移転など、複数スキーム間の有機的な連携を検討し、総合的に課題解決に取り組む。	環境分野の無償資金協力	無償	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5.00	中小企業/プロジェクト無償の一部
		熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の総合評価システム	科学技術							3.00	
		地熱分野(博士修得)トレーニング	国別研修								
		環境分野の課題別研修	課題別研修他							3.97	
		市連合会廃棄物管理能力強化(ホンジュラス)	第三国専門家								
防災体制の強化プログラム	公共インフラの強靱化、耐震普及住宅及びコミュニティ防災にかかる技術協力プロジェクトを中心に、ハード・ソフト両面からの自然災害への脆弱性の克服を目指した支援を行うとともに、包括的なアプローチを目指す。なお、エルサルバドル人専門家の第三国への派遣や中米・カリブ地域での普及セミナーの開催など、将来的な広域レベルでの協力成果の普及を視野に入れた協力を実施する。	災害復旧スタンドバイ借款	有償							50.00	
		経済社会開発計画	無償							4.30	防災分野の無償資金協力
		災害リスク管理強化のための支援	マルチ							0.70 (百万USD)	JPO
		中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ							9.50	広域案件
		公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクトフェーズ#2	技プロ							5.00	
		病院前診療の能力強化プロジェクト	技プロ							4.20	
		防災分野の課題別研修	課題別研修他								

重点分野3 (中目標)	包摂的な開発の促進											
開発課題 (小目標) 社会開発	<p>【現状と課題】</p> <p>1. エルサルバドルでは、基礎教育での就学、高等教育への進学に際し困難を抱えている家庭が多く、エルサルバドル経済省統計局発表の2017年全国家計調査によると、成人の低教育率が79.6%と高い状況になっている。これに対し、現政権は、国家開発5か年計画（2014-2019）における3つの優先事項の一つとして、社会的に包摂的で公正な教育の促進を掲げ、育機会の均等化や保護者及び地域社会の参加促進などを重点的に取り組んでいる。しかし、初中等教育における、教育の質やインフラを含む教育環境の改善に係る課題を抱えている。</p> <p>2. 保健分野では、第一に医療分野で活躍する優秀な人材が不足しており、現場で活動する看護師や保健推進員などの保健人材の育成及び質の向上、臨床現場に出てからの継続教育の強化など様々な課題が存在する。また、エルサルバドル経済省統計局発表の2017年全国家計調査によると、飲料水へアクセス出来ない国民の割合が21.1%、保健サービスへアクセス出来ない国民の割合が10.1%となっており、あらゆる地域において保健衛生関連の施設・設備整備に係る課題を抱えている。こうした状況は感染症への脆弱性にも繋がっている。さらに、保健衛生施設・設備が整っている地域においても、質の高い医療機材が不足している。その他、ジェンダー暴力や若年妊娠、妊婦への対応の質などにおいても改善が望まれている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>1. 基礎教育普及のため、学校建設を継続する。</p> <p>2. 算数教育の底上げに向け、技術協力プロジェクトの成果を踏まえつつ、青年海外協力隊（JOCV）の派遣を行っていく。</p> <p>3. 技術協力プロジェクトの成果を踏まえ、保健行政における人材強化や医療機材・病院の維持管理能力の向上、母子保健対策や主要死因である非感染性疾患（NCD：Non Communicable Diseases）対策、看護教育を中心とし、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力）、青年海外協力隊（JOCV）、帰国研修員フォローアップなどを連携させ、保健支援を継続する。また援助の相乗効果を高めるために、JOCVによる保健行政機関、大学などと有機的に連携した啓発活動を実施する。</p> <p>4. 保健分野のインフラ整備を進める。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度						
教育・保健改善プログラム	教育・保健インフラの改善に取り組むとともに、人材育成を通じて教育・保健水準の改善及び人間の安全保障の強化を図る。	初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト	技プロ	■	■							
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■		0.70					
		貧困地域の若者の社会包摂及び平等な機会の促進支援	マルチ	■	■	■	0.75	JPO				
		スポーツ分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化	■	■	■	0.10					
		スポーツ分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	JOCV/SV	■	■	■						
		保健分野・飲料水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■		0.51					
		教育・保健分野の無償資金協力	無償	■	■	■	0.475.00	中小企業/プロジェクト無償の一部				
		教育・保健分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	JOCV/SV	■	■	■						
		シャーマン病制圧のための統合的研究新機軸治療薬開発プロジェクト	科学技術	■	■	■	3.70					

開発課題 (小目標)	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】			実施期間						支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
市民の安全確保	市民の安全確保プログラム	エルサルバドルが発展していくために不可欠な要素である市民安全について積極的な支援を行うもの。青少年の健全な育成に取り組むとともに、地域警察の強化に向けた協力をを行い、安全な社会づくりに貢献する。	暴力被害者の精神的トラウマ軽減支援	マルチ							0.60 (百万USD)	米州開発銀行日本特別基金(JSF)		
			地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化プロジェクト	技プロ										
その他														
その他 個別案件	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
			中米統合機構(SICA)地域協カアドバイザー	個別専門家										
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画								6か国対象		
			SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ								8か国対象		

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)